

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第81期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 隆夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	東京（5561）6200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塩谷 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	東京（5561）6200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塩谷 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	10,321	9,813	9,299	10,872	11,746
経常利益(百万円)	390	457	369	874	1,178
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	317	88	1,108	498	637
純資産額(百万円)	3,734	3,659	5,022	5,671	6,848
総資産額(百万円)	13,653	13,403	15,025	15,663	17,425
1株当たり純資産額(円)	171.58	173.79	238.57	265.75	320.90
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	14.58	4.18	52.05	22.86	28.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.4	27.3	33.4	36.2	39.3
自己資本利益率(%)	8.1	2.4	25.5	9.3	10.2
株価収益率(倍)	6.2	24.6	4.3	11.8	15.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	851	816	1,394	906	761
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,073	254	162	309	596
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	58	527	462	525	529
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,165	1,199	1,968	2,040	1,675
従業員数(人)	410	396	385	376	394

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第78期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	9,141	9,218	8,745	10,257	11,159
経常利益(百万円)	397	404	328	811	1,169
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	190	72	1,087	458	685
資本金(百万円)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
発行済株式総数(千株)	22,000	21,300	21,300	21,300	21,300
純資産額(百万円)	3,392	3,318	4,677	5,243	6,433
総資産額(百万円)	13,021	12,822	14,482	14,991	16,873
1株当たり純資産額(円)	154.21	155.89	219.74	245.61	301.38
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (1.50)	3.00 (1.50)	3.00 (1.50)	4.00 (1.50)	5.00 (2.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	8.66	3.41	50.48	20.78	31.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.1	25.9	32.3	35.0	38.1
自己資本利益率(%)	5.5	2.2	27.2	9.2	11.7
株価収益率(倍)	10.4	30.2	4.4	13.0	14.8
配当性向(%)	-	87.8	5.9	19.2	16.0
従業員数(人)	362	355	345	336	357

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第80期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

4. 第78期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和4年9月	朝鮮において朝鮮鉱業開発株式会社創立
昭和15年1月	日室鉱業開発株式会社と商号変更、国内鉱山開発にも注力
昭和20年8月	終戦により在外資産喪失（在外会社）
昭和25年8月	国内資産を引き継ぎ日室鉱業株式会社設立（資本金3千万円）
昭和26年10月	東京証券取引所上場
昭和28年2月	大阪証券取引所上場
昭和39年4月	三扇工業株式会社（子会社）設立、江迎工場操業開始
昭和39年12月	東京都中央区に三扇コンサルタント株式会社を設立
昭和41年4月	埼玉県秩父郡に三扇運輸株式会社を設立
昭和41年4月	東京都中央区に東京熱化学工業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和45年2月	埼玉県秩父郡に三扇機工株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和45年4月	三扇工業株式会社を吸収合併（現 機械本部）
昭和48年2月	長崎県北松浦郡にハイシリカ工業株式会社を設立
昭和48年3月	松浦工場操業開始、鉱山部門を分離し日室鉱山株式会社（子会社）設立
昭和48年4月	埼玉県秩父市に三扇土木株式会社を設立
昭和48年4月	星和機械工業株式会社を吸収合併（現 施設本部）
昭和48年6月	日室工業株式会社と商号変更
昭和58年10月	日室鉱山株式会社を吸収合併（現 資源開発本部）
平成元年10月	日室城陽採石株式会社及び鬼怒川資源株式会社を吸収合併（現 建材本部）すると共に、商号を株式会社ニッチツ（英訳名 NITCHITSU CO.,LTD.）に変更
平成3年12月	北海道夕張郡にニッシン建材株式会社を設立
平成13年1月	ニッシン建材株式会社を解散
平成13年1月	三扇土木株式会社を譲渡
平成13年4月	ハイシリカ工業株式会社を吸収合併（現 ハイシリカ事業本部）
平成13年9月	三扇コンサルタント株式会社を譲渡
平成15年4月	大阪証券取引所上場廃止
平成17年8月	三扇運輸株式会社を譲渡

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社4社及び関連会社3社により構成されております。主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりであります。

#### (1) 機械関連事業

船用機器、産業機器の製造・販売、機械装置の据付販売については当社が行っており、ライナテックスは、三扇機工(株)が加工し、主として当社が販売を行っております。

三扇機工(株)は、製缶、機械の加工・販売も行っております。

中国との合弁会社の無錫日室熱交換機器有限公司は、空気予熱機のエレメントを、江蘇金羊能源環境工程有限公司は、空気予熱機、船用機器及び産業機器等の製造・販売を行っており、当社はそれぞれその一部を輸入し販売を行っております。

#### (2) 資源関連事業

結晶質石灰石は、当社が採掘・加工・販売を行い、珪砂については当社が仕入・販売を行っております。また、ハイシリカ（精製珪石粉）は当社が製造・販売を行っており、砕石、砂利、砂については、当社が仕入・製造・販売を行っております。

中国との合弁会社の凱達日室（新沂）石英有限公司は、精製珪石粉を製造・販売しており、当社は半製品として輸入しております。

#### (3) 不動産関連事業

オフィスビルの賃貸は当社が行っており、管理は外部に委託しております。

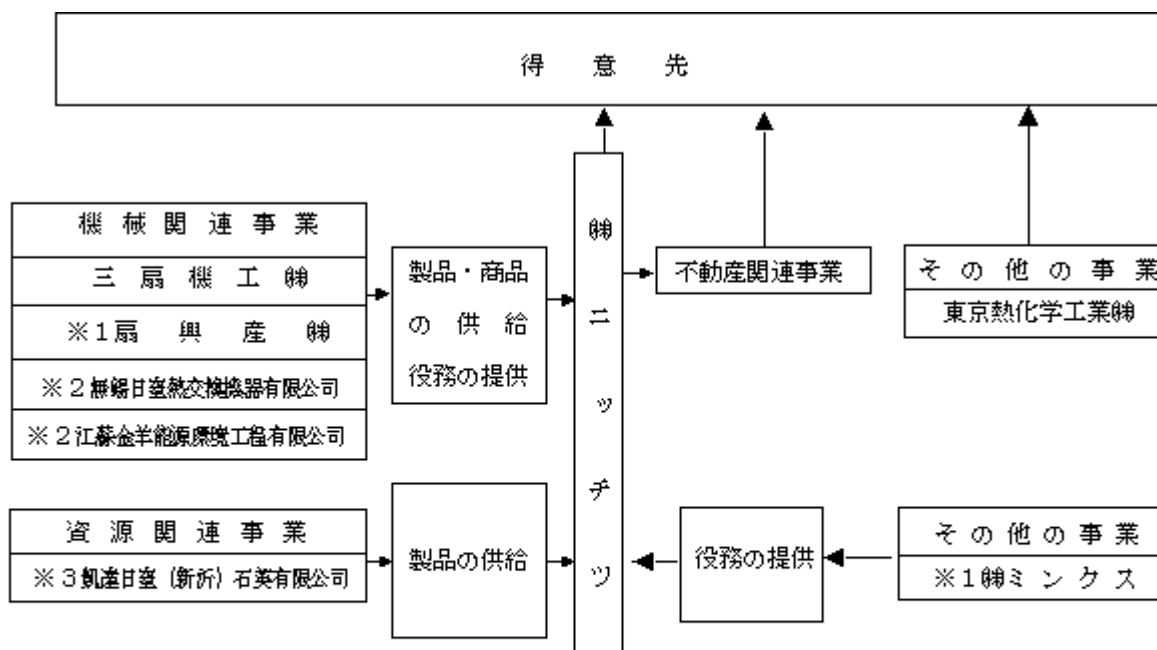
#### (4) その他の事業

耐熱塗料は東京熱化学工業(株)が製造・販売を行っております。

当社製品の結晶質石灰石、珪砂等の輸送をしておりました三扇運輸(株)については、平成17年8月31日に保有全株式を譲渡したことにより連結子会社から除外しております。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※2 関連会社で持分法適用会社
- ※3 関連会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
(連結子会社)									
三扇機工(株)	埼玉県秩父市	10,000	機械関連事業	100.0 (50.0)	無	無	当社がライナテックスを購入し、販売しております。	無	無
東京熱化学工業(株)	埼玉県川越市	30,000	その他の事業	100.0	無	無	耐熱塗料の製造販売を行っております。	無	無
(持分法適用関連会社)									
無錫日室熱交換機器有限公司	中国・江蘇省	千中国元 15,014	機械関連事業	49.0	有	無	当社へ製品を供給しております。	無	無
江蘇金羊能源環境工程有限公司	中国・江蘇省	千中国元 11,060	機械関連事業	33.5	有	無	当社へ製品を供給しております。	無	無

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

3. 前連結会計年度において連結子会社であった三扇運輸(株)は、平成17年8月に保有全株式を譲渡したことにより、連結子会社から除外いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機械関連事業	248
資源関連事業	120
その他の事業	18
全社(共通)	8
合計	394

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
357	42.5	14.4	4,460,477

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は各事業所別に組織されており、組合員数は平成18年3月31日現在、259名であります。また、連結子会社については、2社中1社で労働組合が組織されております(組合員数21名)。

なお、当社ならびに上記連結子会社と労働組合との労使関係は極めて安定しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社グループを取り巻く事業環境は、海上荷動きの好調を背景とする新造船の活況に伴い、船用機器の需要が拡大したほか、製鉄機械など産業機器も需要回復を示しました。半導体、情報通信関連分野も、薄型テレビなど最終製品の好調な出荷を背景に電子デバイスの在庫調整が進展し、需要は堅調に推移いたしました。また、賃貸ビル業においては、都内オフィスビル市場への大型ビルの新規大量供給一巡等に伴い、中小型ビルの需給も改善傾向を示しました。他方、公共投資の削減に伴い、砂利、砕石等の土木建設資材の需要は低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、機械関連事業においては、船用機器関連を中心とした旺盛な需要に対応すべく、150トンクレーンの増設に着手する等、引き続き生産体制の効率化を進める一方、設備施工部門においては、受注管理の一層の徹底を図りました。また、資源関連事業のうち、ハイシリカ部門においては市場の拡大と高度化する顧客ニーズに対応すべく、液晶ガラス用原料の新工場を建設する等、全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は117億4千6百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益は11億6千1百万円（同27.6%増）、経常利益は11億7千8百万円（同34.7%増）、当期純利益は6億3千7百万円（同27.9%増）と、いずれも前連結会計年度を上回ることができました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 機械関連事業

船用機器においては、国内造船所におけるバルカー、自動車運搬船など新造船の引き続き活況を背景に、主力のハッチカバーのほか、カーデッキ、船用大型ブロックの出荷がいずれも堅調に推移いたしました。他方、産業機器も、輸出仕様の重電関連機器の需要が高水準に推移したことに加え、製鉄機械の需要が伸長し、船用機器、産業機器両部門とも、売上、受注が増加いたしました。

設備施工は、年度後半より一部で需要が回復に転じ、環境関連の新規案件受注やメンテナンス工事の積み上げ等により、売上、受注とも増加いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は70億6千7百万円（前連結会計年度比6.8%増）、営業利益は7億7千4百万円（同22.9%増）となりました。

#### 資源関連事業

半導体封止材や液晶ガラスなどの原料であるハイシリカは、電子デバイスの堅調な需要に支えられ、出荷は高水準で推移いたしました。

また、結晶質石灰石、砕石、砂利など建材関連向け製品も、全体需要が低迷する中、拡販に努力し、増収となりました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は39億1千6百万円（前連結会計年度比11.9%増）、営業利益は3億1千3百万円（同41.8%増）となりました。

#### 不動産関連事業

賃貸ビルの一部テナントの入れ替わりに伴う一時的な稼働率の低下により、売上高は1億3千9百万円（前連結会計年度比11.0%減）となりましたが、償却の進捗などにより、営業利益は4千2百万円（同54.4%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業全体の売上高は、主たる内容である耐熱塗料の出荷が堅調に推移したことなどにより、年度途中での運輸事業売却に伴う減収要因を吸収し、6億2千3百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりましたが、利益面では耐熱塗料における溶剤など原材料価格上昇等の影響を免れず、営業利益は3千7百万円（同1.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円（前連結会計年度比17.9%減）減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億6千1百万円（同16.1%減）となりました。これは主に売上債権の増加及び法人税等の支払いによる支出があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費を源泉とした収入があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億9千6百万円（同92.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億2千9百万円（同0.7%増）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
機械関連事業	7,391,367	+ 16.7
資源関連事業	2,537,498	+ 5.2
合計	9,928,865	+ 13.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における機械関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
機械関連事業	7,837,664	+ 20.2	2,636,635	+ 41.2
合計	7,837,664	+ 20.2	2,636,635	+ 41.2

- (注) 1. 資源関連事業においては見込み生産を行っております。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
機械関連事業	7,067,734	+ 6.8
資源関連事業	3,916,057	+ 11.9
不動産関連事業	139,048	11.0
その他の事業	623,535	+ 3.8
合計	11,746,376	+ 8.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

景気は緩やかな回復傾向を示しておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、未だ楽観視できぬ状況にあります。その中で、当社グループは次の重点課題に取り組み、連結収益向上を目指します。

第1に、機械関連事業に関し、激変する市場のニーズに機動的に対応するため、船用機器部門と産業機器部門、更には中国合弁会社を含めた生産体制の整備、効率化を進めてまいります。その一環として、生産効率の一層の向上を目的に、長崎県松浦工場内において増設に着手した150トン塔型ジブクレーンは、平成18年5月より稼働を開始いたしております。また、引き続き、同工場内に、平成18年度内の稼働を目処に、需要が拡大している船用大型ブロックやカーデッキの前工程を担う新工場棟を建設する計画であります。

第2に、資源関連事業のうち、中長期的に市場拡大が見込まれる半導体、情報通信関連向けのハイシリカ部門に関し、引き続き基盤強化に努めてまいります。その一環として、多様化する顧客ニーズへの対応を目的として、長崎県江迎町において建設に着手した液晶ガラス用原料の新工場は、平成17年12月より稼働を開始いたしております。

第3に、引き続き資金効率の向上に努め、有利子負債の削減を目指します。

第4に、新製品の開発、新分野の開拓に注力いたします。一例としては、資源関連事業において、自社素材をベースとした水質浄化材の開発や、精製、粉碎の独自技術を応用した半導体関連の超高級用途向素材の開発等を行っております。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

以下の記載事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

### (1)経済状況、市場環境の変化

当社グループの事業分野のうち、機械関連事業は、主として造船や重機、重電等の下請けであり、需要先業界の受注動向に影響を受けます。また、資源関連事業のハイシリカ部門は、一般的に市況変動が大きく、且つ、恒常的な技術革新に伴うスペック（仕様）の変更等の激しいエレクトロニクス関連が主な需要分野であり、その市場動向の影響を免れません。その他の事業を含め、市場や競合先の動向などが、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### (2)原材料価格等の変動

当社グループの原材料、副資材等の調達のうち、鋼材支給を受ける機械関連事業の一部を除き、商品市況の変動等により調達価格の上昇などが生じ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社製品は概して重量物のため陸上及び海上の運賃市況の影響も免れません。

### (3)為替、金利、株価等の変動

当社グループは、中国合弁会社を含む海外との間で、直接、間接に原材料や製品等の輸出入を行っているほか、金融機関などから資金を調達しており、また、株式などの有価証券を保有していることから、為替レートや金利、株価等の変動が当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### (4)海外での事業活動

当社グループは、中国で合弁事業を営むほか、インドやマレーシアなどから重要な原材料や商品等の輸入を行っており、一般的に海外事業に伴うリスクである、予期し得ない法律や規制、税制の変更、テロ、戦争その他の要因による社会的、政治的混乱などが、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### (5)税制、法制、会計基準等の動向

当社グループの事業活動は、国内外の法人税を始めとする税制や環境関連法規を始めとする法制等の変動により、新たな制約を受け、或いは新たな負担を求められる可能性があり、また、会計基準の変更等により追加的な引当金の計上等が必要となることなどにより、業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### (6)産業事故その他の災害

当社グループの工場や事業所などにおいて、万一、産業事故による災害や地震、台風などによる自然災害等が発生した場合には、その対策や補償などに多額の費用を要し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### (7)知的財産、製造物責任、訴訟等

当社グループの事業遂行に際し、将来、知的財産にかかる係争が生じ、或いは、万一、製品の欠陥等に起因して製品回収や損害賠償などの対策の必要が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。その他、当社グループの過去をも含めた事業活動に関連して、訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### (8)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。その前提条件である割引率の低下等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

### (9)貸倒れリスク

当社グループの取引先の信用悪化などにより、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 不動産賃貸契約

契約会社名	賃貸先	契約内容	契約期間
(株)ニッチツ (当社)	(株)サークルKサンクスほか5社	建物賃貸借契約	契約締結日から満2年から満10年 (更新可能)

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、水質環境問題に対応した新製品、粉碎技術を活かした高純度の新製品の開発等の研究活動を推進しております。

これらの業務に携わる人員はグループ全体で3名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は28,347千円であり、すべて当社の資源関連事業分野で行われたものであります。

### （資源関連事業）

- ・ 石灰石の高付加価値化の一環として、水質浄化資材（主として硝酸性窒素除去＝脱窒材）の開発を行っております。  
現在、他社と共同で当社「脱窒材」を用いた処理システムを開発中であり、このうち、畜産排水の浄化については現場試験の段階に入っております。
- ・ 精製珪石粉関連では、精製珪石粉の高純度化研究開発を進めており、また、製品の高純度化の実用化試験を継続して行っております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その詳細につきましては、後記、第5「経理の状況」に記載いたしております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、有価証券等の資産の評価や貸倒引当金等の引当金の計上などについて、過去の実績や当該取引の状況等を勘案し、合理的と考えられる見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前記1.「業績等の概要」に記載したとおりであります。

即ち、当連結会計年度は、バルカー向けハッチカバーなど船用機器のほか、半導体封止材や液晶ガラスなどの原料であるハイシリカが前連結会計年度に続き好調であったことに加え、輸出仕様の重電関連機器など産業機器の需要が高水準に推移したこと、更には設備施工部門の一部で需要が回復に転じたことなどにより、売上高は117億4千6百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益は11億6千1百万円（同27.6%増）、経常利益は11億7千8百万円（同34.7%増）、当期純利益は6億3千7百万円（同27.9%増）と、いずれも前連結会計年度を上回ることができました。

これを事業分野別に見ますと、船用機器および産業機器とも需要が伸長した機械関連事業が、売上70億6千7百万円（前連結会計年度比6.8%増）、営業利益7億7千4百万円（同22.9%増）と増収増益となり、連結収支改善の最大の要因となっております。

このほか、ハイシリカが好調であった資源関連事業、償却の進捗等により収益が改善した不動産関連事業の各分野において、前連結会計年度比で営業増益となっております。一方、その他の事業は、主たる内容である耐熱塗料における原材料費上昇等の影響を免れず、わずかながら営業減益を余儀なくされました。

次に、当連結会計年度の利益率を前連結会計年度と比較いたしますと、売上総利益率は20.3%から21.8%へ、営業利益率は8.4%から9.9%へ、経常利益率は8.0%から10.0%へと、それぞれ顕著な改善を示しております。これは、船用機器やハイシリカなどにおける旺盛な需要に対応し、関連工場（松浦工場および鹿町工場）の操業度が上昇したこと、更には、グループを挙げての業務の効率化やコスト削減への取組などが寄与したものと考えております。

また、当連結会計年度は、営業外収支が黒字化いたしておりますが、これは、機械関連事業における中国合弁2社の収支好調に伴い持分法による投資利益が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度の特別損益につきましては、特別利益に1千6百万円（前連結会計年度比73.5%減）、特別損失に環境安全対策引当金繰入額（PCB廃棄物等の処理費用）6千5百万円等、9千9百万円（同2.5%減）を計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は10億9千4百万円（前連結会計年度比31.3%増）、当期純利益は6億3千7百万円（同27.9%増）となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は174億2千5百万円となり、前連結会計年度比17億6千2百万円増加いたしました。これは、増収に伴う受取手形及び売掛金などの増加および保有株式の株価上昇等に伴う投資有価証券の増加などによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は105億7千7百万円となり、前連結会計年度末比5億8千5百万円増加いたしました。これは、長短借入金合計（有利子負債）が前連結会計年度末比4億3千2百万円減少し、当連結会計年度末の長短借入金合計残高が57億4千5百万円となる一方で、仕入の増加に伴い支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比3億4百万円増加するとともに、保有株式の株価上昇等に伴い繰延税金負債が同比3億3千9百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の株主資本合計は、68億4千8百万円となり、前連結会計年度末比11億7千6百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加と上記保有株式の株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。これに伴い、株主資本比率は、前連結会計年度末36.2%から当連結会計年度末39.3%に改善いたしました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、損益面は前連結会計年度に比べ改善したものの、増収に伴う所要運転資金の増加などにより、前連結会計年度比1億4千5百万円減少し、7億6千1百万円となりました。

当社グループは、当該資金を、設備投資などの投資活動や、借入金返済などの財務活動の財源として活用いたしました。

このうち投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比2億8千6百万円増の5億9千6百万円となっております。その主な内容は、資源関連事業における液晶ガラス用原料新工場の建設および機械関連事業における工場設備の一部更新や環境対策工事などであり、

また、財務活動により使用した資金は、上述のとおり借入金の返済など合計5億2千9百万円であり、財務体質強化の観点から引き続き有利子負債削減に努めております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は16億7千5百万円となり、前連結会計年度比3億6千4百万円減少いたしました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度は、資源関連事業を中心に全体で7億2百万円の設備投資を実施しました。

機械関連事業においては、生産効率の維持向上等を中心に2億9千7百万円の設備投資を実施しました。

資源関連事業においては、江迎町に建設いたしました液晶ガラス用原料の新工場を中心に3億9千3百万円の設備投資を実施しました。

不動産関連事業においては、2百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業においては、1百万円の設備投資を実施しました。

全社共通においては、7百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
松浦工場 (長崎県松浦市)	機械関連事業	舶用機器等生 産設備	771,248	748,116	167,904 (158)	49,531	1,736,800	208
江迎工場 (長崎県北松浦郡江迎町)	機械関連事業	鉄骨等生産設 備	25,260	50,220	113,303 (90)	1,372	190,157	3
鹿町工場 (長崎県北松浦郡鹿町町)	資源関連事業	ハイシリカ生 産設備	255,922	250,166	33,900 (18)	39,854	579,843	69
江迎工場 (長崎県北松浦郡江迎町)	資源関連事業	ハイシリカ生 産設備	105,415	130,091	89 (6)	613	236,210	4
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	資源関連事業	石灰石加工設 備	427,408	122,900	21,232 (10,685)	4,855	576,396	38
賃貸ビル (東京都港区)	不動産関連事 業	その他設備	784,209	36,386	1,943,737 (0)	-	2,764,333	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による重要な賃借設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当 社 松浦工場	長崎県 松浦市	機械関連事業	船用機器専用 工場	575,000		借入金	18年 6月	18年 12月	年間 約9千トン
当 社 松浦工場	長崎県 松浦市	機械関連事業	船台埋め戻し 工事等	113,000		借入金	18年 3月	18年 8月	
当 社 江迎工場	長崎県 北松浦郡江 迎町	資源関連事業	液晶ガラス用 原料製造プラ ント増設	95,000		借入金	未定	未定	年間 約6千トン

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. なお、当連結会計年度の半期報告書に記載した平成17年9月末に当社グループが計画していた重要な設備の新設のうち、当連結会計年度末における未完成の件名は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資金額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完了後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当 社 松浦工場	長崎県 松浦市	機械関連事業	150トン塔型 ジブクレーン	441,089		借入金	17年 9月	18年 5月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 市場第二部	-
計	21,300,000	21,300,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年4月16日	700	21,300	-	1,100,000	-	793,273

（注）旧株式消却特例法及び定款の定めによる取締役会の決議に基づく自己株式の取得・消却による減少であります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	16	17	61	8	1	2,111	2,214	-
所有株式数 （単元）	-	5,889	1,015	5,435	135	1	8,723	21,198	102,000
所有株式数の 割合（％）	-	27.78	4.79	25.64	0.64	0.00	41.15	100.00	-

（注）1．自己株式22,641株は「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に641株含まれております。

なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、全て当社が実質的に所有しております。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,057	4.96
旭化成(株)	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,000	4.69
三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	1,000	4.69
(株)親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	803	3.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託池田銀行口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	745	3.50
高野 東治	埼玉県秩父市	701	3.29
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	670	3.15
丸和証券(株)	東京都中央区八丁堀一丁目5番1号	600	2.82
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	573	2.69
扇栄会	東京都港区赤坂一丁目11番30号	534	2.51
計		7,683	36.07

(注) 1. 所有株式数は表示単位未満を切捨て、所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,176,000	21,176	-
単元未満株式	普通株式 102,000	-	-
発行済株式総数	21,300,000	-	-
総株主の議決権	-	21,176	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式641株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ニッチツ	東京都港区赤坂1丁目11番30号	22,000	-	22,000	0.10
計	-	22,000	-	22,000	0.10

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

利益配当にあたっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた配当を期末並びに中間の年2回、安定的に継続することを基本に考えております。

内部留保資金は、既存事業体質ならびに財務体質の一層の強化に充てる考えであります。

期末の配当金につきましては、1株につき3円(年間5円、なお、前期は特別配当1円を加え年間4円)とさせていただきます。

(注) 第81期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成17年11月11日

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	160	240	296	296	507
最低(円)	65	83	100	173	225

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	294	326	380	472	507	465
最低(円)	280	289	310	335	330	375

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中川 隆夫	昭和17年9月21日生	昭和40年4月 (株)日本興業銀行入行 平成6年6月 同行取締役名古屋支店長 平成8年6月 (株)青木建設代表取締役副社長 平成11年6月 当社代表取締役副社長・管理本 部長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	23
代表取締役 副社長	機械関連事業統 括兼施設本部長 兼マテリアル事 業本部長	加藤 忠	昭和13年7月15日生	昭和32年4月 当社入社 平成元年4月 当社機械本部営業部長 平成7年6月 当社取締役・機械本部副本部長 平成11年6月 当社常務取締役・機械本部長 平成15年6月 当社専務取締役・機械本部長兼 マテリアル事業本部長 平成16年6月 当社代表取締役副社長・機械本 部長兼施設本部長兼マテリアル 事業本部長 平成18年6月 当社代表取締役副社長・機械関 連事業統括兼施設本部長兼マテ リアル事業本部長(現任)	9
常務取締役	ハイシリカ事業 本部長	馬場 忠次	昭和22年2月15日生	昭和48年4月 ハイシリカ工業(株)入社 平成2年4月 同社工場長 平成12年3月 同社取締役社長 平成12年6月 当社監査役 平成13年4月 当社ハイシリカ事業本部長 平成13年6月 当社取締役・ハイシリカ事業本 部長 平成16年6月 当社常務取締役・ハイシリカ事 業本部長(現任)	6
常務取締役	管理本部長兼建 材本部長	塩谷 和男	昭和27年3月8日生	昭和49年4月 (株)日本興業銀行入行 平成13年8月 同行国際営業部参事役 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行参事 役 平成14年7月 当社管理本部副本部長兼建材本 部長 平成15年6月 当社管理本部長兼建材本部長 平成16年6月 当社取締役・管理本部長兼建材 本部長 平成18年6月 当社常務取締役・管理本部長兼 建材本部長(現任)	2
取締役	資源開発本部長	湯本 幸	昭和22年9月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社資源開発本部生産部長 平成12年2月 当社資源開発本部秩父事業所長 平成15年4月 当社資源開発本部副本部長 平成16年5月 三扇運輸(株)代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役・資源開発本部長 (現任)	5



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	機械本部長	洪江 好誼	昭和21年10月14日生	昭和42年4月 三扇工業(株)入社 昭和45年4月 当社と三扇工業(株)との合併により当社に所属 昭和61年4月 当社機械事業本部松浦工場次長 平成5年7月 当社機械本部設計部長 平成14年10月 当社機械本部副本部長 平成17年6月 当社取締役・機械本部副本部長 平成18年6月 当社取締役・機械本部長 (現任)	-
常勤監査役		遠藤 征吾	昭和19年5月8日生	平成6年11月 当社入社 管理本部経理部次長 平成8年4月 当社管理本部経理部長 平成12年1月 当社管理本部総務経理部長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	6
常勤監査役		浦 一昭	昭和21年10月10日生	昭和55年6月 当社入社 平成12年4月 当社管理本部総務経理部次長 平成14年7月 当社管理本部総務部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	2
監査役		岡田 治	昭和17年4月9日生	昭和40年4月 旭化成工業(株)入社 平成7年6月 旭化成建材(株)代表取締役副社長 平成10年6月 旭化成工業(株)財務部長 平成15年10月 旭化成(株)執行役員財務・IR室長 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		平木 嘉彦	昭和18年10月8日生	昭和41年4月 (株)日本興業銀行入行 昭和62年6月 同行システム管理部参事役 平成13年7月 日本証券テクノロジー(株)常務執行役員 平成14年3月 日本中央地所(株)監査役 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					53

(注) 監査役 岡田治および平木嘉彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営の最重要課題の一つと認識いたしております。その具体的取組の一環として、平成17年3月に、当社グループとしての「企業理念」および「行動規準」を制定いたしております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況（平成18年3月31日現在）

#### 会社の機関の内容

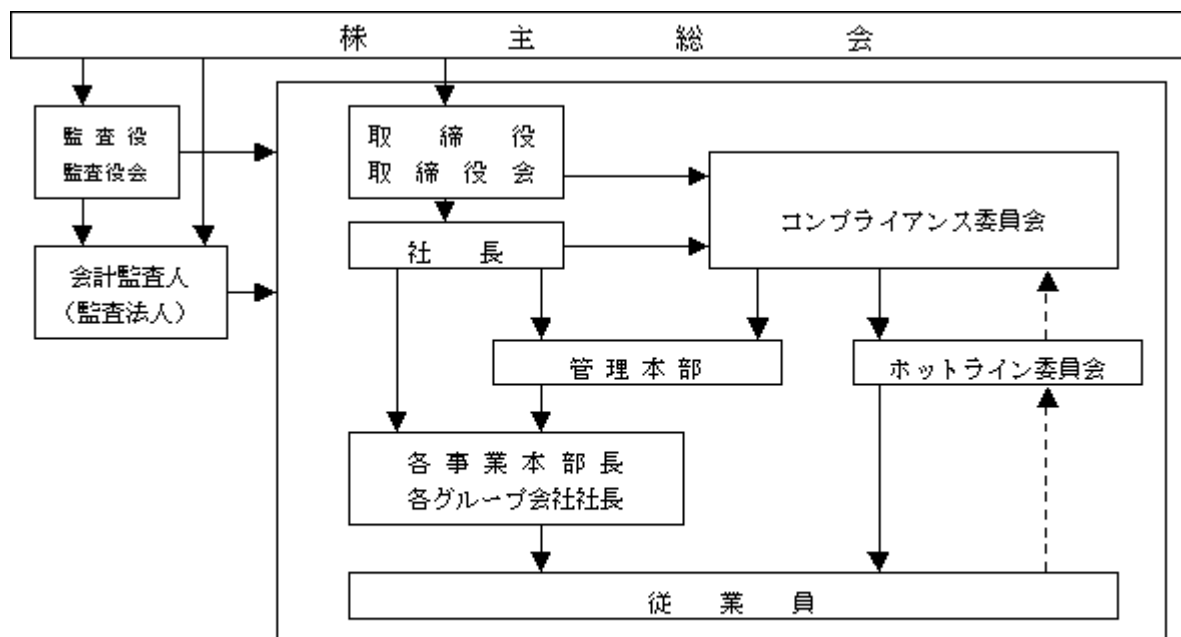
当社取締役会は、取締役6名で構成しており、的確かつ迅速な意思決定が行える体制といたしております。当社は監査役制度を採用しております。当社監査役会は、監査役4名（内、社外監査役3名、注）で構成しており、各監査役は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行を監視いたしております。現在、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

（注）本報告書提出日現在では、社外監査役は2名となっておりますが、当該社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

#### 内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

平成17年3月、コンプライアンスのグループ内周知徹底と円滑な運営を図る目的で、当社グループ・コンプライアンス規程を制定し、同規程に基づき、当社取締役および監査役をもって構成し、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会を発足させております。同規程には、グループ内重要情報のコンプライアンス委員長への集約のための重要情報連絡制度や、適時開示に係る社内体制を明記するなど、コンプライアンスに係る諸問題について適時適切な対応が図れるよう、制度を整備、明確化いたしております。なお、同規程の運用全般については、監査役が監視を行うことといたしております。また、法令違反行為の防止等を目的に、内部通報規程を制定し、その窓口としてコンプライアンス委員会の下、常勤監査役で構成するホットライン委員会を発足させております。

、にかかると概略図は以下のとおりであります。



- ▶ 選任、解任、指示、監査、調査、連携等
- - -▶ 内部通報等

## 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、管理本部が担当し、管理本部長の指揮の下、総務および財務経理各部門のスタッフが、監査役および会計監査人と緊密に連携をとりながら、当社グループの内部監査を継続的に実施いたしております。

監査役監査については、毎年度、監査役会において策定した監査計画に基づき、計画的に当該監査を実施し、その結果に基づき、適宜代表取締役等に対し意見表明を行っております。また、会計監査人との間では、定期的に情報および意見の交換を行い、また、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

## 内部統制システム構築の基本方針

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議いたしました。

### (イ) . 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、当社グループ共通の行動規範として別途制定した「企業理念」及び「行動規準」を企業行動の原点と認識の上、職務を執行する。

コンプライアンスのグループ内周知徹底と円滑な運営を図る目的で、当社グループ・コンプライアンス規程（以下、「コンプライアンス規程」という）を制定し、同規程に基づき、当社取締役および監査役をもって構成し、当社社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。

当該委員会の事務局長は管理本部長が兼任するものとし、必要に応じ委員会の開催を社長の指揮の下、司る。

「コンプライアンス規程」の運用全般については、監査役が監視を行うこととし、必要に応じ取締役会に報告する。

### (ロ) . 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報その他重要情報については、別途定める文書取扱規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存、管理する。

株主総会議事録、取締役会議事録、コンプライアンス委員会議事録の作成、保存、管理並びに管理本部長乃至社長が関与する稟議書の保存、管理は、管理本部総務部の所管とする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

### (ハ) . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役は、保安規程、安全衛生管理規程、販売管理規程、購買管理規程、債権管理規程等を遵守の上、所管する本部内のあらゆるリスクに対する管理責任を負うものとする。

リスク管理については、「コンプライアンス規程」にグループ内重要情報のコンプライアンス委員長への集約のための「重要情報連絡制度」や、適時開示に係る社内体制を明記するなど、リスク管理に係る諸問題について適時適切な対応が図れるよう、制度を整備、明確化する。

### (ニ) . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、その事業遂行に当り事業本部制を採用するが、毎年度当初には、各事業本部毎の予算策定を行い、以降、四半期毎にこれをレビューする全社会議（予算会議）を開催するほか、取締役会規則に基づき定期的に、また必要に応じ臨時に取締役会を開催し、経営に関する重要事項の審議、報告を行い、取締役、監査役間で業務執行状況の相互監視を行うと同時に、効率向上のための情報共有化等を心がける。

監査役は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行を監視する。

### (ホ) . 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役以下、各取締役は企業行動の原点たる「企業理念」、「行動規準」の周知徹底を常に心がけ、「コンプライアンス規程」等諸規程に従い全使用人による職務執行が適正に行われるよう監督する。

各事業本部並びにグループ各社には、「内部統制管理責任者」に任命した役職員をおき、内部統制にかかる意識向上並びにその遵守を日常業務の中で徹底せしむる様つとめさせる。

また、法令違反行為等の防止等を目的に、「内部通報規程」を制定し、その窓口として「コンプライアンス委員会」の下、常勤監査役で構成する「ホットライン委員会」を設置する。

(ヘ) . 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ構成員は、グループ共通の行動規範として定めた「企業理念」、「行動規準」に基づき、「コンプライアンス規程」、「関係会社管理指針」等諸規程に従い、業務を執行する。

グループ会社の各代表者は、年度当初並びに四半期毎の予算会議等に参加し、予算並びに業務執行状況の報告を行うものとする。  
また、各社の役員（取締役乃至監査役）には、当社役員も就任し、グループ全体として適正な業務運営が執行されるよう監視できる体制とする。

監査役は、内部監査部門である管理本部及び会計監査人と連携し、グループ会社の監査を行う。

(ト) . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

管理本部総務部及び財務経理部を監査役の職務を補助すべき組織として位置づける。

(チ) . 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人が、監査役から補助すべき業務についての指定を受けた場合においては、当該業務の遂行に関し、取締役からの指揮命令は及ばないものとする。

(リ) . 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、予算会議等の重要会議に出席し、取締役の業務の執行状況について報告を受けるとともに、「コンプライアンス委員会」の構成員として、コンプライアンスに係る重要情報の報告を受け、審議に参加する。

また、「稟議規程」に基づき管理本部長乃至社長が関与する稟議書については、その全ての回覧を受けるものとする。「監査役会議事録」は、管理本部総務部が保管する。「内部通報規程」に基づき、法令違反行為等については、ホットライン委員である常勤監査役に対して容易に通報が行われうる体制とし、常勤監査役は必要な場合、当該規程に基づき、迅速かつ的確な行動をとることとする。

(ヌ) . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じ適宜各事業本部を往査する外、取締役、使用人に説明を求めるとし、内部監査部門である管理本部と連携し、また、会計監査人との間で、定期的に情報及び意見の交換を行い、その監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとって監査成果の達成を図る。

監査結果については、適宜代表取締役等に対し意見表明し、また意見交換を行う。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松崎信及び近藤安正であり監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補2名であります。

#### 役員報酬の内容

当事業年度に当社の社内取締役に支払った報酬額は、89,520千円であり、社外取締役については該当がありません。また、当社の監査役に支払った報酬額は、24,810千円であります。

(注) 取締役分には使用人兼務取締役の使用人分給与相当額20,690千円が含まれておりません。

#### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,285,308		1,920,772	
2. 受取手形及び売掛金	1	3,247,925		3,710,585	
3. 有価証券		-		15,000	
4. たな卸資産		799,611		1,085,241	
5. 繰延税金資産		77,896		96,668	
6. その他		353,306		353,723	
貸倒引当金		4,210		7,062	
流動資産合計		6,759,838	43.2	7,174,928	41.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1.5	5,549,598		5,731,075	
減価償却累計額		2,997,464		3,146,148	
減損損失累計額		166,468	2,385,665	166,468	2,418,458
(2) 機械装置及び運搬具	1.5	7,236,889		7,384,217	
減価償却累計額		5,995,187		5,990,849	
減損損失累計額		35,995	1,205,706	35,515	1,357,852
(3) 工具器具備品	5	369,635		365,430	
減価償却累計額		302,552		293,589	
減損損失累計額		1,850	65,232	1,850	69,990
(4) 鉱業用地	1	138,760		138,760	
減価償却累計額		121,935	16,824	122,297	16,463
(5) 一般用地	1		2,538,971		2,574,110
(6) 建設仮勘定			9,064		38,645
有形固定資産合計		6,221,464	39.7	6,475,520	37.1
2. 無形固定資産					
(1) 鉱業権			17,346		16,103
(2) その他			17,223		34,682
無形固定資産合計			34,570		50,786
			0.2		0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1.2	2,098,535		3,239,325	
(2) 長期貸付金		157,649		90,279	
(3) 繰延税金資産		61,222		2,588	
(4) その他	2	373,336		439,043	
貸倒引当金		42,813		46,600	
投資その他の資産合計		2,647,930	16.9	3,724,636	21.4
固定資産合計		8,903,965	56.8	10,250,944	58.8
資産合計		15,663,803	100.0	17,425,872	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		809,062		1,113,660	
2. 短期借入金	1	4,723,317		4,235,905	
3. 未払費用		657,138		861,734	
4. 未払法人税等		322,358		317,394	
5. 賞与引当金		107,713		128,355	
6. その他		302,197		343,284	
流動負債合計		6,921,786	44.2	7,000,334	40.2
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,455,454		1,510,048	
2. 繰延税金負債		619,141		958,261	
3. 退職給付引当金		566,564		625,783	
4. 役員退職慰労引当金		96,385		72,307	
5. 操業停止損失引当金		248,038		223,876	
6. 環境安全対策引当金		-		65,731	
7. その他		84,753		120,932	
固定負債合計		3,070,335	19.6	3,576,941	20.5
負債合計		9,992,122	63.8	10,577,276	60.7
(資本の部)					
資本金	6	1,100,000	7.0	1,100,000	6.3
資本剰余金		811,257	5.2	811,257	4.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
利益剰余金	7		3,213,338	20.5		3,738,194	21.4
その他有価証券評価差額 金			538,054	3.4		1,163,236	6.7
為替換算調整勘定			12,583	0.1		40,292	0.2
自己株式			3,552	0.0		4,384	0.0
資本合計			5,671,681	36.2		6,848,595	39.3
負債及び資本合計			15,663,803	100.0		17,425,872	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			10,872,087	100.0	11,746,376	100.0	
売上原価	2		8,667,550	79.7	9,189,756	78.2	
売上総利益			2,204,536	20.3	2,556,620	21.8	
販売費及び一般管理費	1		1,293,888	11.9	1,394,656	11.9	
営業利益			910,647	8.4	1,161,963	9.9	
営業外収益							
1. 受取利息		9,909			8,432		
2. 受取配当金		18,685			18,772		
3. 持分法による投資利益		34,261			65,694		
4. 坑廃水補助金		13,584			-		
5. 台風災害保険差益		13,970			-		
6. 建設残土受入収入		-			36,160		
7. その他		42,435	132,847	1.2	45,250	174,310	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		71,496			63,767		
2. 休廃止鉱山管理費		65,483			36,884		
3. 棚卸資産評価損		-			19,246		
4. その他		31,995	168,974	1.6	38,081	157,980	1.3
経常利益			874,520	8.0	1,178,292	10.0	
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	1,742			12,573		
2. 国庫補助金等		30,178			3,842		
3. 投資有価証券売却益		27,674			-		
4. 貸倒引当金戻入額		2,461	62,057	0.6	-	16,415	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	73,645			17,128		
2. 固定資産圧縮損	5	28,765			3,842		
3. 投資有価証券売却損		-			1,081		
4. 操業停止損失引当金繰入額		-			12,055		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
5 . 環境安全対策引当金繰 入額		-	102,411	0.9	65,731	99,838	0.8
税金等調整前当期純利 益			834,166	7.7		1,094,869	9.3
法人税、住民税及び事 業税		401,573			509,732		
法人税等調整額		65,719	335,853	3.1	51,976	457,755	3.9
当期純利益			498,312	4.6		637,113	5.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			793,273		811,257
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		17,984	17,984	-	-
資本剰余金期末残高			811,257		811,257
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,794,493		3,213,338
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		498,312	498,312	637,113	637,113
利益剰余金減少高					
1. 配当金		63,151		95,756	
2. 役員賞与		12,500		16,500	
3. 持分法適用会社減少に伴う減少高		3,816	79,468	-	112,256
利益剰余金期末残高			3,213,338		3,738,194

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		834,166	1,094,869
2. 減価償却費		413,122	404,141
3. 退職給付引当金の増加額		32,230	59,219
4. 操業停止損失引当金の減少額		45,954	24,161
5. 環境安全対策引当金の増加額		-	65,731
6. 受取利息及び受取配当金		28,595	27,204
7. 支払利息		71,496	63,767
8. 持分法による投資損益(利益: )		34,261	65,694
9. 有形固定資産売却益		1,742	12,573
10. 有形固定資産除却損		73,645	17,128
11. 固定資産圧縮損		28,765	3,842
12. 国庫補助金等収入		30,178	3,842
13. 売上債権の増加額		280,324	475,810
14. たな卸資産の増減額(増加: )		50,088	286,154
15. 未収入金の増減額(増加: )		40,946	27,622
16. 仕入債務の増加額		129,152	232,587
17. 未払費用の増加額		31,132	218,044
18. 未払消費税等の増減額(減少: )		80,401	58,533
19. 前受金の増減額(減少: )		2,701	53,812
20. 役員賞与の支払額		12,500	16,500
21. その他		15,489	41,567
小計		1,251,508	1,311,860
22. 利息及び配当金の受取額		2,976	24,763
23. 利息の支払額		71,496	63,767
24. 国庫補助金等の受取額		30,178	1,842
25. 法人税等の支払額		306,572	513,658
営業活動によるキャッシュ・フロー		906,594	761,040

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		100,830	101,181
2. 投資有価証券の売却による収入		37,894	0
3. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	20,330
4. 有形固定資産の取得による支出		272,399	591,138
5. 有形固定資産の売却による収入		2,287	27,926
6. 貸付けによる支出		36,030	2,837
7. 貸付金の回収による収入		58,054	62,774
8. その他		1,779	12,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		309,243	596,174
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		367,000	57,000
2. 短期借入金の返済による支出		172,000	368,000
3. 長期借入れによる収入		338,000	910,000
4. 長期借入金の返済による支出		1,059,468	1,031,818
5. 自己株式の売却による収入		65,429	-
6. 自己株式の取得による支出		1,555	832
7. 配当金の支払額		63,151	95,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		525,745	529,406
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	0
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		71,614	364,542
現金及び現金同等物の期首残高		1,968,628	2,040,242
現金及び現金同等物の期末残高		2,040,242	1,675,700

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社 (株)ミンクス                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社                      同左</p> <p>なお、連結子会社であった三扇運輸(株)は、平成17年8月31日に保有全株式を譲渡したことにより、子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。(当連結会計年度は連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、計上されておりますが、当連結会計年度末の連結貸借対照表では除外されております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社 (株)ミンクス                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社                      (会社名)無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司</p> <p>なお、従来持分法適用会社であったユニ建材(有)は、所有持分の一部を譲渡したことにより、関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(扇興産(株)、(株)ミンクス)及び関連会社(凱達日室(新沂)石英有限公司)                      (持分法の適用範囲から除いた理由)                      持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社                      (会社名)無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(扇興産(株)、(株)ミンクス)及び関連会社(凱達日室(新沂)石英有限公司)                      (持分法の適用範囲から除いた理由)                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 持分法適用会社(無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司)は、決算日が連結決算日と異	(3) 同左

	なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品・原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>製品・仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>（一部移動平均法に基づく原価法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)及び生産高比例法(ただし、鉱業用地及び坑内構築物のみ)</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>また、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法及び生産高比例法(ただし、鉱業権のみ)ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法(ただし、鉱業権は生産高比例法)なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(684,244千円)は、主として15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>操業停止損失引当金            碎石場の操業停止に伴い、今後の原状回復費用等の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金            同左</p> <p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>操業停止損失引当金            同左</p> <p>環境安全対策引当金            保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしております。 ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度に区分掲記しておりました「保険金収入」(当連結会計年度6,011千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度に区分掲記しておりました「坑廃水補助金」(当連結会計年度10,393千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 「建設残土受入収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に9,676千円含まれております。 「棚卸資産評価損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に4,721千円含まれております。

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;">150,036千円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(-)千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,495,770</td> <td style="text-align: right;">(610,948)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>416,089</td> <td style="text-align: right;">(373,680)</td> </tr> <tr> <td>鉱業用地</td> <td>19</td> <td style="text-align: right;">(19)</td> </tr> <tr> <td>一般用地</td> <td>2,119,990</td> <td style="text-align: right;">(129,627)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>254,558</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,436,464</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(1,114,275)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">180,000千円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(176,000)千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>910,342</td> <td style="text-align: right;">(785,162)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,410,478</td> <td style="text-align: right;">(1,342,978)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,500,820</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(2,304,140)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団及び鉱業財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	受取手形	150,036千円	(-)千円	建物及び構築物	1,495,770	(610,948)	機械装置及び運搬具	416,089	(373,680)	鉱業用地	19	(19)	一般用地	2,119,990	(129,627)	投資有価証券	254,558	(-)	合計	4,436,464	(1,114,275)	短期借入金	180,000千円	(176,000)千円	1年以内返済予定長期借入金	910,342	(785,162)	長期借入金	1,410,478	(1,342,978)	合計	2,500,820	(2,304,140)	<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;">110,396千円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(-)千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,410,179</td> <td style="text-align: right;">(573,985)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>412,189</td> <td style="text-align: right;">(375,802)</td> </tr> <tr> <td>鉱業用地</td> <td>61</td> <td style="text-align: right;">(61)</td> </tr> <tr> <td>一般用地</td> <td>2,120,112</td> <td style="text-align: right;">(164,766)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>256,069</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,309,009</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(1,114,616)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">176,000千円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(176,000)千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>770,730</td> <td style="text-align: right;">(711,430)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,343,748</td> <td style="text-align: right;">(1,268,048)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,290,478</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(2,155,478)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団及び鉱業財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	受取手形	110,396千円	(-)千円	建物及び構築物	1,410,179	(573,985)	機械装置及び運搬具	412,189	(375,802)	鉱業用地	61	(61)	一般用地	2,120,112	(164,766)	投資有価証券	256,069	(-)	合計	4,309,009	(1,114,616)	短期借入金	176,000千円	(176,000)千円	1年以内返済予定長期借入金	770,730	(711,430)	長期借入金	1,343,748	(1,268,048)	合計	2,290,478	(2,155,478)
受取手形	150,036千円	(-)千円																																																																	
建物及び構築物	1,495,770	(610,948)																																																																	
機械装置及び運搬具	416,089	(373,680)																																																																	
鉱業用地	19	(19)																																																																	
一般用地	2,119,990	(129,627)																																																																	
投資有価証券	254,558	(-)																																																																	
合計	4,436,464	(1,114,275)																																																																	
短期借入金	180,000千円	(176,000)千円																																																																	
1年以内返済予定長期借入金	910,342	(785,162)																																																																	
長期借入金	1,410,478	(1,342,978)																																																																	
合計	2,500,820	(2,304,140)																																																																	
受取手形	110,396千円	(-)千円																																																																	
建物及び構築物	1,410,179	(573,985)																																																																	
機械装置及び運搬具	412,189	(375,802)																																																																	
鉱業用地	61	(61)																																																																	
一般用地	2,120,112	(164,766)																																																																	
投資有価証券	256,069	(-)																																																																	
合計	4,309,009	(1,114,616)																																																																	
短期借入金	176,000千円	(176,000)千円																																																																	
1年以内返済予定長期借入金	770,730	(711,430)																																																																	
長期借入金	1,343,748	(1,268,048)																																																																	
合計	2,290,478	(2,155,478)																																																																	
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">196,302千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)		10,000千円	出資金		196,302千円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">243,789千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)		10,000千円	出資金		243,789千円																																																						
投資有価証券(株式)		10,000千円																																																																	
出資金		196,302千円																																																																	
投資有価証券(株式)		10,000千円																																																																	
出資金		243,789千円																																																																	
<p>3</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>訴訟</p> <p>平成17年7月26日、当社江迎鉱業所元従業員等の一部から、労働契約に基づく会社の安全配慮義務違反によるじん肺罹患を理由として、福岡地方裁判所に対し、総額1億6千5百万円並びに付帯する遅延損害金の損害賠償請求訴訟を提起され、現在同裁判所にて審理中であります。</p> <p>なお、上記の詳細については、第5.経理の状況1.(2)その他訴訟を参照。</p>																																																																		
<p>4 受取手形割引高 2,000千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 108,285千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 117,664千円</p>																																																																		
<p>5 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額388,265千円を控除しております。</p>	<p>5 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額392,107千円を控除しております。</p>																																																																		
<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式21,300,000株であります。</p>	<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式21,300,000株であります。</p>																																																																		
<p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,053株であります。</p>	<p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,641株であります。</p>																																																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">622,363千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">136,628千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">163,593千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,704千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,702千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,445千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、36,186千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具330千円、一般用地1,412千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物11,236千円、機械装置及び運搬具22,034千円、工具器具備品1,012千円、無形固定資産・鉱業権39,362千円であります。</p> <p>5 固定資産圧縮損 固定資産圧縮損は、国庫補助金等による資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,178千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,587千円</td> </tr> </table>	運賃諸掛	622,363千円	役員報酬	136,628千円	給料手当	163,593千円	賞与引当金繰入額	15,704千円	退職給付費用	17,702千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,445千円	建物及び構築物	8,178千円	機械装置及び運搬具	20,587千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">703,851千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">135,814千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">156,616千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,811千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,863千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,865千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、28,347千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具5,847千円、一般用地・構築物6,726千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物231千円、機械装置及び運搬具14,039千円、工具器具備品2,857千円であります。</p> <p>5 固定資産圧縮損 固定資産圧縮損は、国庫補助金等による資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,842千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table>	運賃諸掛	703,851千円	役員報酬	135,814千円	給料手当	156,616千円	賞与引当金繰入額	15,811千円	退職給付費用	15,863千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,865千円	建物及び構築物	1,842千円	機械装置及び運搬具	2,000千円
運賃諸掛	622,363千円																																
役員報酬	136,628千円																																
給料手当	163,593千円																																
賞与引当金繰入額	15,704千円																																
退職給付費用	17,702千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,445千円																																
建物及び構築物	8,178千円																																
機械装置及び運搬具	20,587千円																																
運賃諸掛	703,851千円																																
役員報酬	135,814千円																																
給料手当	156,616千円																																
賞与引当金繰入額	15,811千円																																
退職給付費用	15,863千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	16,865千円																																
建物及び構築物	1,842千円																																
機械装置及び運搬具	2,000千円																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,285,308千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">245,066千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,040,242千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,285,308千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	245,066千円	現金及び現金同等物	2,040,242千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,920,772千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">245,072千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,675,700千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,920,772千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	245,072千円	現金及び現金同等物	1,675,700千円
現金及び預金勘定	2,285,308千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	245,066千円												
現金及び現金同等物	2,040,242千円												
現金及び預金勘定	1,920,772千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	245,072千円												
現金及び現金同等物	1,675,700千円												

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	325,026	117,599	207,427	機械装置及び 運搬具	332,732	150,323	182,409
工具器具備品	51,117	34,674	16,442	工具器具備品	53,970	34,700	19,270
合計	376,143	152,273	223,870	合計	386,703	185,023	201,679
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			43,783千円	1年以内			44,560千円
1年超			180,086千円	1年超			157,119千円
合計			223,870千円	合計			201,679千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			48,006千円	支払リース料			46,998千円
減価償却費相当額			48,006千円	減価償却費相当額			46,998千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	709,494	1,698,033	988,539
	(2) その他	14,968	14,976	7
	小計	724,462	1,713,009	988,546
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	325,419	244,318	81,101
	(2) その他	-	-	-
	小計	325,419	244,318	81,101
合計		1,049,882	1,957,327	907,444

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、過去2年間にわたり30%以上下落した状態である場合には「回復する見込がない」と判断し、減損処理を行います。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
34,520千円	27,674千円	-千円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 15,000千円

(2) その他有価証券

非上場株式 116,208千円

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

(1) 債券

1年超5年以内

その他

15,000千円

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	860,427	2,832,944	1,972,517
	(2) その他	14,978	14,984	5
	小計	875,406	2,847,929	1,972,522
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	275,657	265,188	10,469
	(2) その他	-	-	-
	小計	275,657	265,188	10,469
合計		1,151,064	3,113,117	1,962,053

(注) 下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、過去2年間にわたり30%以上下落した状態である場合には「回復する見込がない」と判断し、減損処理を行います。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0千円	0千円	-千円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債券	15,000千円
(2) その他有価証券	
非上場株式	116,208千円

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

(1) 債券	1年以内
その他	15,000千円

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>										
<p>. 取引の内容及び利用目的等 輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の売掛金及び買掛金について為替予約取引を利用しておりますが、その残高は外貨建の売掛金及び買掛金の合計額を超えないようにとの方針をとっております。</p> <p>また、金利関連のデリバティブ取引については、借入金の支払金利の軽減又はリスクヘッジを目的に金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="159 757 638 907"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。</p> <p>. 取引に対する取組方針</p> <p>投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、また、金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>. 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="782 757 1197 840"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>. 取引に係るリスクの内容 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	同左	同左
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
為替予約取引	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金										
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
同左	同左										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
・取引に係るリスク管理体制 管理は管理本部で行なっております。為替予約契約及び金利スワップ契約の締結は、取引権限等を定めた社内規程に基づき、管理本部長による事前審査等を経て、社長等の決裁により実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役会に定期的に報告することとしております。	・取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,095,493	1,105,919
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	451,452	406,306
ハ. 未認識数理計算上の差異	74,332	71,077
ニ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,144	2,751
ホ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)	566,564	625,783

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	55,399	59,892
ロ. 利息費用	26,740	21,775
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,145	45,145
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,859	8,672
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	393	393
ヘ. 臨時に支払った割増退職金等	3,155	931
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	135,693	136,809

(注) 簡便法等を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.00	同左
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
二．過去勤務債務の額の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	同左
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,089</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,831</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">209,501</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">66,533</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">252,474</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92,325</td></tr> <tr><td>操業停止損失引当金</td><td style="text-align: right;">100,951</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>土地評価減</td><td style="text-align: right;">63,016</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,371</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921,224</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63,016</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">858,207</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">956,419</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">12,275</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">369,389</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338,229</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">480,021</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">78,041</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">780,166</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,338,084</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	44,089	未払事業税	24,831	退職給付引当金損金算入限度超過額	209,501	固定資産等の未実現利益	66,533	投資有価証券評価損	252,474	減価償却費損金算入限度超過額	92,325	操業停止損失引当金	100,951	ゴルフ会員権評価損	129	土地評価減	63,016	その他	67,371	繰延税金資産小計	921,224	評価性引当額	63,016	繰延税金資産合計	858,207	圧縮記帳積立金	956,419	特別償却準備金	12,275	その他有価証券評価差額金	369,389	その他	145	繰延税金負債合計	1,338,229	繰延税金資産(負債)の純額	480,021	流動資産 - 繰延税金資産	78,041	固定資産 - 繰延税金資産	780,166	流動負債 - 繰延税金負債	144	固定負債 - 繰延税金負債	1,338,084	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,428</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">29,580</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,016</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">254,184</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">24,352</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">252,474</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87,043</td></tr> <tr><td>操業停止損失引当金</td><td style="text-align: right;">91,117</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">26,777</td></tr> <tr><td>土地評価減</td><td style="text-align: right;">63,016</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,470</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949,461</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63,016</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">886,445</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">929,901</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">16,524</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">798,817</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,745,449</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">859,004</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">96,873</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">789,571</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,745,244</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	52,428	役員退職慰労引当金損金不算入額	29,580	未払事業税	26,016	退職給付引当金損金算入限度超過額	254,184	固定資産等の未実現利益	24,352	投資有価証券評価損	252,474	減価償却費損金算入限度超過額	87,043	操業停止損失引当金	91,117	環境安全対策引当金	26,777	土地評価減	63,016	その他	42,470	繰延税金資産小計	949,461	評価性引当額	63,016	繰延税金資産合計	886,445	圧縮記帳積立金	929,901	特別償却準備金	16,524	その他有価証券評価差額金	798,817	その他	205	繰延税金負債合計	1,745,449	繰延税金資産(負債)の純額	859,004	流動資産 - 繰延税金資産	96,873	固定資産 - 繰延税金資産	789,571	流動負債 - 繰延税金負債	205	固定負債 - 繰延税金負債	1,745,244
賞与引当金損金算入限度超過額	44,089																																																																																														
未払事業税	24,831																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	209,501																																																																																														
固定資産等の未実現利益	66,533																																																																																														
投資有価証券評価損	252,474																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	92,325																																																																																														
操業停止損失引当金	100,951																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	129																																																																																														
土地評価減	63,016																																																																																														
その他	67,371																																																																																														
繰延税金資産小計	921,224																																																																																														
評価性引当額	63,016																																																																																														
繰延税金資産合計	858,207																																																																																														
圧縮記帳積立金	956,419																																																																																														
特別償却準備金	12,275																																																																																														
その他有価証券評価差額金	369,389																																																																																														
その他	145																																																																																														
繰延税金負債合計	1,338,229																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	480,021																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	78,041																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	780,166																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	144																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1,338,084																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	52,428																																																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入額	29,580																																																																																														
未払事業税	26,016																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	254,184																																																																																														
固定資産等の未実現利益	24,352																																																																																														
投資有価証券評価損	252,474																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	87,043																																																																																														
操業停止損失引当金	91,117																																																																																														
環境安全対策引当金	26,777																																																																																														
土地評価減	63,016																																																																																														
その他	42,470																																																																																														
繰延税金資産小計	949,461																																																																																														
評価性引当額	63,016																																																																																														
繰延税金資産合計	886,445																																																																																														
圧縮記帳積立金	929,901																																																																																														
特別償却準備金	16,524																																																																																														
その他有価証券評価差額金	798,817																																																																																														
その他	205																																																																																														
繰延税金負債合計	1,745,449																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	859,004																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	96,873																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	789,571																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	205																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1,745,244																																																																																														

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	機械関連 事業 (千円)	資源関連 事業 (千円)	不動産関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,614,657	3,500,249	156,220	600,960	10,872,087	-	10,872,087
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	24,260	231	-	187,939	212,430	(212,430)	-
計	6,638,917	3,500,480	156,220	788,899	11,084,517	(212,430)	10,872,087
営業費用	6,008,607	3,279,055	128,904	750,865	10,167,434	(205,994)	9,961,439
営業利益	630,309	221,424	27,315	38,033	917,083	(6,435)	910,647
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	6,360,318	2,911,391	2,807,107	718,996	12,797,813	2,865,990	15,663,803
減価償却費	196,904	125,603	50,243	8,572	381,324	6,435	387,760
資本的支出	242,163	145,002	-	7,490	394,656	906	395,562

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	機械関連 事業 (千円)	資源関連 事業 (千円)	不動産関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,067,734	3,916,057	139,048	623,535	11,746,376	-	11,746,376
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	43,625	221	-	70,806	114,654	(114,654)	-
計	7,111,360	3,916,279	139,048	694,342	11,861,030	(114,654)	11,746,376
営業費用	6,336,509	3,602,329	96,880	656,813	10,692,532	(108,119)	10,584,412
営業利益	774,850	313,949	42,168	37,529	1,168,497	(6,534)	1,161,963
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	7,132,019	3,377,897	2,764,333	480,292	13,754,543	3,671,329	17,425,872
減価償却費	205,867	133,012	44,773	5,938	389,592	6,534	396,126
資本的支出	315,240	393,156	2,000	7,880	718,277	7,258	725,536

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社が内部管理上採用している売上集計区分に、連結子会社の業種との整合性を考慮して、機械関連事業、資源関連事業、不動産関連事業、その他の事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
機械関連事業	舶用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理、ライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売
資源関連事業	珪砂の仕入・販売、結晶質石灰石の採掘・加工及び販売、碎石、砂利、砂の仕入・製造及び販売、ハイシリカ（精製珪石粉）の製造・販売
不動産関連事業	ビルの賃貸業務
その他の事業	耐熱塗料の製造販売、運送業務

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は2,956,633千円、当連結会計年度は3,729,527千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	265.75円	1株当たり純資産額	320.90円
1株当たり当期純利益金額	22.86円	1株当たり当期純利益金額	28.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	498,312	637,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,500	20,600
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(16,500)	(20,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	481,812	616,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,076	21,278

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,735,999	3,424,999	0.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	987,318	810,906	1.42	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,455,454	1,510,048	1.40	平成19年~31年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	6,178,771	5,745,953	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	663,360	451,879	234,230	144,076

(2) 【その他】

訴訟

平成17年7月26日、当社江迎鋳業所元従業員等の一部から、労働契約に基づく会社の安全配慮義務違反によるじん肺罹患を理由として、福岡地方裁判所に対し、損害賠償請求訴訟(原告数9名、請求総額1億6千5百万円並びに付帯する遅延損害金)が提起され、現在同裁判所にて審理中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			2,015,658			1,829,778	
2.受取手形	1		990,810			1,109,727	
3.売掛金			2,015,158			2,360,942	
4.有価証券			-			15,000	
5.商品			5,424			4,426	
6.製品			134,114			71,937	
7.原材料			55,569			131,851	
8.仕掛品			483,024			728,475	
9.貯蔵品			31,830			37,627	
10.前払費用			78,018			87,595	
11.繰延税金資産			67,859			88,842	
12.未収入金			186,372			-	
13.その他			98,296			258,015	
貸倒引当金			2,387			5,545	
流動資産合計			6,159,749	41.1		6,718,675	39.8
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1.7	3,733,944			3,815,037		
減価償却累計額		1,893,324			1,997,117		
減損損失累計額		10,138	1,830,481		10,138	1,807,781	
(2)構築物	1.7	1,661,772			1,769,493		
減価償却累計額		984,355			1,032,167		
減損損失累計額		156,329	521,087		156,329	580,995	
(3)機械装置	1.7	6,788,585			6,981,233		
減価償却累計額		5,603,415			5,641,530		
減損損失累計額		35,995	1,149,174		35,515	1,304,187	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(4) 車輛運搬具	1	195,310		207,124		
減価償却累計額		166,212	29,098	173,103	34,021	
(5) 工具器具備品	7	328,276		326,981		
減価償却累計額		265,727		258,888		
減損損失累計額		1,850	60,699	1,850	66,242	
(6) 鉱業用地	1	138,760		138,760		
減価償却累計額		121,935	16,824	122,297	16,463	
(7) 一般用地	1		2,537,854		2,572,993	
(8) 建設仮勘定			9,064		38,645	
有形固定資産合計			6,154,284	41.0	6,421,331	38.1
2. 無形固定資産						
(1) 鉱業権			17,346		16,103	
(2) ソフトウェア			4,621		19,101	
(3) その他			7,265		7,265	
無形固定資産合計			29,233	0.2	42,470	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		2,052,427		3,178,906	
(2) 関係会社株式			147,490		116,620	
(3) 出資金			14,723		14,723	
(4) 関係会社出資金			157,943		157,943	
(5) 長期貸付金			149,950		86,050	
(6) 従業員長期貸付金			6,019		2,728	
(7) 関係会社長期貸付金			1,500		1,500	
(8) 更生債権等			59,063		40,760	
(9) 長期前払費用			11,696		45,729	
(10) その他			90,691		90,716	
貸倒引当金			42,815		44,960	
投資その他の資産合計			2,648,691	17.7	3,690,718	21.9
固定資産合計			8,832,209	58.9	10,154,520	60.2
資産合計			14,991,959	100.0	16,873,195	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		257,457		443,882	
2. 買掛金		513,802		615,664	
3. 短期借入金	1	3,660,000		3,410,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	1	978,978		802,566	
5. 未払金		258,483		253,007	
6. 未払費用		641,157		844,193	
7. 未払法人税等		277,097		307,863	
8. 前受金		12,799		62,929	
9. 預り金		13,705		13,950	
10. 賞与引当金		94,411		113,922	
11. その他		5,242		1,893	
流動負債合計		6,713,135	44.8	6,869,874	40.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,437,134		1,500,068	
2. 繰延税金負債		636,536		982,613	
3. 退職給付引当金		559,842		618,071	
4. 役員退職慰労引当金		69,350		60,700	
5. 操業停止損失引当金		248,038		223,876	
6. 環境安全対策引当金		-		63,853	
7. 受入保証金		84,753		120,932	
固定負債合計		3,035,654	20.2	3,570,115	21.2
負債合計		9,748,790	65.0	10,439,990	61.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	1,100,000	7.3	1,100,000	6.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		793,273		793,273	
資本剰余金合計		793,273	5.3	793,273	4.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		275,000		275,000	
2. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		1,408,225		1,393,505	
(2) 圧縮特別勘定積立金		32,941		-	
(3) 特別償却準備金		27,968		17,884	
(4) 別途積立金		513,790		913,790	
3. 当期末処分利益		561,604		792,569	
利益剰余金合計		2,819,530	18.8	3,392,750	20.1
その他有価証券評価差額 金		533,918	3.6	1,151,566	6.8
自己株式	3	3,552	0.0	4,384	0.0
資本合計		5,243,168	35.0	6,433,205	38.1
負債及び資本合計		14,991,959	100.0	16,873,195	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		8,593,566			9,309,260		
2. 商品売上高		1,507,783			1,711,672		
3. 不動産収入		156,220	10,257,570	100.0	139,048	11,159,981	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		86,548			134,114		
(2) 当期製品製造原価	5	7,085,867			7,287,847		
計		7,172,416			7,421,961		
(3) 製品期末たな卸高		134,114			71,937		
(4) 他勘定への振替高	2	155,277	6,883,025		104,639	7,245,385	
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		5,731			5,424		
(2) 当期商品仕入高		1,293,576			1,470,979		
計		1,299,308			1,476,404		
(3) 商品期末たな卸高		5,424			4,426		
(4) 他勘定への振替高	2	101	1,293,781		1,105	1,470,873	
3. 不動産事業営業費			83,238			83,456	
売上原価			8,260,045	80.5		8,799,714	78.9
売上総利益			1,997,525	19.5		2,360,266	21.1
販売費及び一般管理費							
1. 運賃諸掛		613,277			694,637		
2. 販売手数料		5,764			5,808		
3. 役員報酬		115,260			114,330		
4. 給料手当		144,452			142,973		
5. 賞与引当金繰入額		12,024			12,432		
6. 退職給付費用		17,827			15,689		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		14,437			14,625		
8. 法定福利費		30,916			31,338		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
9. 修繕料		1,980			1,705		
10. 租税課金		25,470			26,198		
11. 旅費通信費		52,975			51,894		
12. 交際費		7,348			8,787		
13. 減価償却費		11,872			12,645		
14. 雑費		116,636			144,742		
15. 戻入諸収入	1	18,272	1,151,972	11.3	14,027	1,263,781	11.3
営業利益			845,552	8.2		1,096,484	9.8
営業外収益							
1. 受取利息		7,409			8,408		
2. 有価証券利息		35			35		
3. 受取配当金		46,688			136,151		
4. 坑廃水補助金		13,584			-		
5. 台風災害保険差益		13,970			-		
6. 建設残土受入収入		-			36,160		
7. その他の営業外収益		46,453	128,141	1.3	45,942	226,697	2.0
営業外費用							
1. 支払利息		69,201			62,321		
2. 休廃止鉱山管理経費		65,483			36,884		
3. 棚卸資産評価損		-			19,246		
4. その他の営業外費用		27,947	162,632	1.6	35,473	153,926	1.3
経常利益			811,062	7.9		1,169,255	10.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	1,412			12,573		
2. 投資有価証券売却益		27,674			-		
3. 国庫補助金等		30,178			3,842		
4. 貸倒引当金戻入額		2,765	62,030	0.6	-	16,415	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	73,604			16,843		
2. 固定資産圧縮損	6	28,765			3,842		
3. 操業停止損失引当金繰 入額		-			12,055		
4. 環境安全対策引当金繰 入額		-			63,853		



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
5 . 関係会社株式売却損		-	102,369	1.0	9,870	106,463	0.9
税引前当期純利益			770,723	7.5		1,079,207	9.7
法人税、住民税及び事 業税		359,714			492,552		
法人税等調整額		47,687	312,026	3.0	98,823	393,729	3.6
当期純利益			458,697	4.5		685,477	6.1
前期繰越利益			134,834			149,649	
中間配当額			31,927			42,556	
当期末処分利益			561,604			792,569	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,414,976	20.2		1,568,654	20.8
労務費							
給料手当		1,331,143			1,387,625		
賞与引当金繰入額		82,386			101,489		
退職給付費用		115,753			116,465		
法定福利費		199,728	1,729,012	24.7	210,533	1,816,113	24.1
経費							
外注加工費		2,743,603			2,977,934		
減価償却費		336,285			328,245		
支払修繕料		181,000			206,921		
支払電力料		182,456			190,599		
旅費通信費		78,745			92,768		
租税課金		72,912			71,635		
その他		347,715	3,942,718	56.2	374,140	4,242,245	56.3
控除額	1		79,163	1.1		93,714	1.2
当期総製造費用			7,007,543	100.0		7,533,298	100.0
期首仕掛品たな卸高			561,348			483,024	
合計			7,568,891			8,016,322	
期末仕掛品たな卸高			483,024			728,475	
当期製品製造原価	2		7,085,867			7,287,847	

(注) 1. 控除額は主として作業屑の処分額であります。

2. 原価計算の方法は、機械部門及び施設部門は個別原価計算、資源開発部門、建材部門及びハイシリカ部門は総合原価計算により各々実際原価で計算しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			561,604		792,569
任意積立金取崩額					
1. 圧縮記帳積立金取崩額		47,660		41,660	
2. 特別償却準備金取崩額		11,965		4,428	
3. 圧縮特別勘定積立金取崩額		32,941	92,567	-	46,089
合計			654,172		838,659
利益処分額					
1. 配当金		53,199 (1株につき2円 50銭) うち普通配当1円 50銭 特別配当1円		63,832 (1株につき3円)	
2. 役員賞与金 (うち 監査役賞与 金)		16,500 (2,250)		20,600 (2,250)	
3. 任意積立金					
圧縮記帳積立金		32,941		3,024	
特別償却準備金		1,882		10,620	
別途積立金		400,000	504,523	600,000	698,077
次期繰越利益			149,649		140,582

(注) 1. 平成17年12月5日に42,556,950円(1株につき2円)の中間配当を実施しました。

2. 圧縮記帳積立金、特別償却準備金、圧縮特別勘定積立金の取崩し及び積立ては、租税特別措置法に基づくものではありません。

[次へ](#)



	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(677,178千円)は、15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 操業停止損失引当金 碎石場の操業停止に伴い、今後の原状回復費用等の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 操業停止損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債 務及び外貨建予 定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、外貨建取引のうち、当社 に為替変動リスクが帰属する場合 は、そのリスクヘッジのため、実需 原則に基づき為替予約取引を行うも のとしております。また、リスクヘ ッジの手段としてのデリバティブ取 引は為替予約取引、金利スワップ取 引を行うものとし、投機目的の取引 及びレバレッジ効果の高いデリバテ ィブ取引は行わない方針でありま す。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の 損益によって相当の相殺が行われた かのテストをし、また、ヘッジ対象 が予定取引の場合は、取引予定日、 売買予定量等予定取引の主要な取引 条件及び予定取引を実行する見込み が極めて高いこと等を確認しており ます。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「未収入金」は115,818千円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度に区分掲記しておりました「保険金収入」(当事業年度6,011千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度に区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度160,519千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度に区分掲記しておりました「坑廃水補助金」(当事業年度10,393千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することにしました。 「建設残土受入収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、営業外収益の「その他の営業外収益」に9,676千円含まれております。 「棚卸資産評価損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、営業外費用の「その他の営業外費用」に4,721千円含まれております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 (担保資産)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">150,036千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">874,875千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,530千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">42,408千円</td> </tr> <tr> <td>一般用地</td> <td style="text-align: right;">1,989,246千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">254,558千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,314,655千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当として担保に供している資産 (松浦工場及び江迎工場)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">513,512千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24,853千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">295,156千円</td> </tr> <tr> <td>一般用地</td> <td style="text-align: right;">129,627千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963,148千円</td> </tr> </table> <p>(3) 秩父鉱業財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,303千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">26,279千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">74,351千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,173千円</td> </tr> <tr> <td>鉱業用地</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,127千円</td> </tr> </table> <p>担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,086,342千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,410,478千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 87,300,000株 発行済株式の総数 普通株式 21,300,000株</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,053株であります。</p> <p>4</p>	受取手形	150,036千円	建物	874,875千円	構築物	3,530千円	機械装置	42,408千円	一般用地	1,989,246千円	投資有価証券	254,558千円	計	3,314,655千円	建物	513,512千円	構築物	24,853千円	機械装置	295,156千円	一般用地	129,627千円	計	963,148千円	建物	46,303千円	構築物	26,279千円	機械装置	74,351千円	車輛運搬具	4,173千円	鉱業用地	19千円	計	151,127千円	短期借入金	1,086,342千円	長期借入金	1,410,478千円	<p>1 (担保資産)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">110,396千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">833,098千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,096千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">36,386千円</td> </tr> <tr> <td>一般用地</td> <td style="text-align: right;">1,955,346千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">256,069千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,194,393千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当として担保に供している資産 (松浦工場及び江迎工場)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">483,263千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23,200千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">309,236千円</td> </tr> <tr> <td>一般用地</td> <td style="text-align: right;">164,766千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980,466千円</td> </tr> </table> <p>(3) 秩父鉱業財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,549千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23,972千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">63,221千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,344千円</td> </tr> <tr> <td>鉱業用地</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,150千円</td> </tr> </table> <p>担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">946,730千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,343,748千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 87,300,000株 発行済株式の総数 普通株式 21,300,000株</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,641株であります。</p> <p>4 偶発債務 訴訟</p> <p>平成17年7月26日、当社江迎鉱業所元従業員等の一部から、労働契約に基づく会社の安全配慮義務違反によるじん肺罹患を理由として、福岡地方裁判所に対し、総額1億6千5百万円並びに付帯する遅延損害金の損害賠償請求訴訟を提起され、現在同裁判所にて審理中であります。</p> <p>なお、上記の詳細については、第5 . 経理の状況 2 . (3) その他訴訟に記載しております。</p>	受取手形	110,396千円	建物	833,098千円	構築物	3,096千円	機械装置	36,386千円	一般用地	1,955,346千円	投資有価証券	256,069千円	計	3,194,393千円	建物	483,263千円	構築物	23,200千円	機械装置	309,236千円	一般用地	164,766千円	計	980,466千円	建物	43,549千円	構築物	23,972千円	機械装置	63,221千円	車輛運搬具	3,344千円	鉱業用地	61千円	計	134,150千円	短期借入金	946,730千円	長期借入金	1,343,748千円
受取手形	150,036千円																																																																																
建物	874,875千円																																																																																
構築物	3,530千円																																																																																
機械装置	42,408千円																																																																																
一般用地	1,989,246千円																																																																																
投資有価証券	254,558千円																																																																																
計	3,314,655千円																																																																																
建物	513,512千円																																																																																
構築物	24,853千円																																																																																
機械装置	295,156千円																																																																																
一般用地	129,627千円																																																																																
計	963,148千円																																																																																
建物	46,303千円																																																																																
構築物	26,279千円																																																																																
機械装置	74,351千円																																																																																
車輛運搬具	4,173千円																																																																																
鉱業用地	19千円																																																																																
計	151,127千円																																																																																
短期借入金	1,086,342千円																																																																																
長期借入金	1,410,478千円																																																																																
受取手形	110,396千円																																																																																
建物	833,098千円																																																																																
構築物	3,096千円																																																																																
機械装置	36,386千円																																																																																
一般用地	1,955,346千円																																																																																
投資有価証券	256,069千円																																																																																
計	3,194,393千円																																																																																
建物	483,263千円																																																																																
構築物	23,200千円																																																																																
機械装置	309,236千円																																																																																
一般用地	164,766千円																																																																																
計	980,466千円																																																																																
建物	43,549千円																																																																																
構築物	23,972千円																																																																																
機械装置	63,221千円																																																																																
車輛運搬具	3,344千円																																																																																
鉱業用地	61千円																																																																																
計	134,150千円																																																																																
短期借入金	946,730千円																																																																																
長期借入金	1,343,748千円																																																																																



前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
5 受取手形裏書譲渡高 151,931千円	5 受取手形裏書譲渡高 162,124千円
6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が533,918千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,151,566千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
7 有形固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額388,265千円を控除しております。	7 有形固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額392,107千円を控除しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 戻入諸収入は主として関係会社の費用負担額(事務代行費等)であります。</p> <p>2 他勘定への振替高は主として営業外費用の休廃止鉱山管理経費に振替えたものであります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は一般用地1,412千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、建物3,771千円、構築物7,465千円、機械装置20,925千円、車輛運搬具1,067千円、工具器具備品1,012千円、無形固定資産・鉱業権39,362千円であります。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、36,186千円であります。</p> <p>6 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接控除した価額であります。</p> <p style="margin-left: 40px;">構築物 8,178千円</p> <p style="margin-left: 40px;">機械装置 20,587千円</p>	<p>1 戻入諸収入は主として関係会社の費用負担額(事務代行費等)であります。</p> <p>2 他勘定への振替高は主として営業外費用の休廃止鉱山管理経費に振替えたものであります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は一般用地・構築物6,726千円、機械装置5,847千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、構築物144千円、機械装置13,795千円、車輛運搬具201千円、工具器具備品2,702千円であります。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、28,347千円であります。</p> <p>6 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接控除した価額であります。</p> <p style="margin-left: 40px;">構築物 1,842千円</p> <p style="margin-left: 40px;">機械装置 2,000千円</p>

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	303,737	108,316	195,421	機械装置	301,640	137,800	163,840
車輛運搬具	17,889	6,110	11,778	車輛運搬具	27,692	9,122	18,569
工具器具備品	51,117	34,674	16,442	工具器具備品	53,970	34,700	19,270
合計	372,743	149,100	223,643	合計	383,303	181,623	201,679
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			43,556千円	1年以内			44,560千円
1年超			180,086千円	1年超			157,119千円
合計			223,643千円	合計			201,679千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			47,326千円	支払リース料			46,771千円
減価償却費相当額			47,326千円	減価償却費相当額			46,771千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,425</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,923</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,859</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">207,389</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">28,225</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">252,474</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">92,183</td> </tr> <tr> <td>操業停止損失引当金</td> <td style="text-align: right;">100,951</td> </tr> <tr> <td>土地評価減</td> <td style="text-align: right;">63,016</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,624</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">63,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698,607</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">956,419</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">12,275</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">366,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,335,144</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black; margin-top: 10px;">繰延税金負債(固定)の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; margin-top: 5px;">636,536</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	38,425	未払事業税	20,923	その他	8,510	繰延税金資産(流動)計	67,859	退職給付引当金損金算入限度超過額	207,389	役員退職慰労引当金損金不算入額	28,225	投資有価証券評価損	252,474	減価償却費損金算入限度超過額	92,183	操業停止損失引当金	100,951	土地評価減	63,016	ゴルフ会員権評価損	129	その他	17,253	小計	761,624	評価性引当金	63,016	繰延税金資産(固定)計	698,607	圧縮記帳積立金	956,419	特別償却準備金	12,275	その他有価証券評価差額金	366,449	繰延税金負債(固定)計	1,335,144	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,366</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,746</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,842</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">251,554</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">24,704</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">252,474</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">87,009</td> </tr> <tr> <td>操業停止損失引当金</td> <td style="text-align: right;">91,117</td> </tr> <tr> <td>環境安全対策引当金</td> <td style="text-align: right;">25,988</td> </tr> <tr> <td>土地評価減</td> <td style="text-align: right;">63,016</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817,196</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">63,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,179</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">929,901</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">16,524</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">790,366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,736,793</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black; margin-top: 10px;">繰延税金負債(固定)の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; margin-top: 5px;">982,613</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	46,366	未払事業税	24,729	その他	17,746	繰延税金資産(流動)計	88,842	退職給付引当金損金算入限度超過額	251,554	役員退職慰労引当金損金不算入額	24,704	投資有価証券評価損	252,474	減価償却費損金算入限度超過額	87,009	操業停止損失引当金	91,117	環境安全対策引当金	25,988	土地評価減	63,016	その他	21,330	小計	817,196	評価性引当金	63,016	繰延税金資産(固定)計	754,179	圧縮記帳積立金	929,901	特別償却準備金	16,524	その他有価証券評価差額金	790,366	繰延税金負債(固定)計	1,736,793
賞与引当金損金算入限度超過額	38,425																																																																												
未払事業税	20,923																																																																												
その他	8,510																																																																												
繰延税金資産(流動)計	67,859																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	207,389																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	28,225																																																																												
投資有価証券評価損	252,474																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	92,183																																																																												
操業停止損失引当金	100,951																																																																												
土地評価減	63,016																																																																												
ゴルフ会員権評価損	129																																																																												
その他	17,253																																																																												
小計	761,624																																																																												
評価性引当金	63,016																																																																												
繰延税金資産(固定)計	698,607																																																																												
圧縮記帳積立金	956,419																																																																												
特別償却準備金	12,275																																																																												
その他有価証券評価差額金	366,449																																																																												
繰延税金負債(固定)計	1,335,144																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	46,366																																																																												
未払事業税	24,729																																																																												
その他	17,746																																																																												
繰延税金資産(流動)計	88,842																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	251,554																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	24,704																																																																												
投資有価証券評価損	252,474																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	87,009																																																																												
操業停止損失引当金	91,117																																																																												
環境安全対策引当金	25,988																																																																												
土地評価減	63,016																																																																												
その他	21,330																																																																												
小計	817,196																																																																												
評価性引当金	63,016																																																																												
繰延税金資産(固定)計	754,179																																																																												
圧縮記帳積立金	929,901																																																																												
特別償却準備金	16,524																																																																												
その他有価証券評価差額金	790,366																																																																												
繰延税金負債(固定)計	1,736,793																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.46</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.78</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.04</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.06</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.48</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.78	住民税均等割等	1.04	外国税額控除	1.88	その他	1.06	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.48																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.78																																																																												
住民税均等割等	1.04																																																																												
外国税額控除	1.88																																																																												
その他	1.06																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.48																																																																												

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	245.61円	1株当たり純資産額	301.38円
1株当たり当期純利益金額	20.78円	1株当たり当期純利益金額	31.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	458,697	685,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,500	20,600
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(16,500)	(20,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	442,197	664,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,283	21,278

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	763	734,807
		(株)常陽銀行	656,496	544,891
		三井トラスト・ホールディングス(株)	313,800	540,049
		(株)九州親和ホールディングス	947,102	265,188
		(株)池田銀行	29,592	178,439
		(株)ユーシン	120,000	159,600
		同和鉱業(株)	93,000	130,665
		(株)名古屋銀行	111,000	103,008
		センコー(株)	219,713	92,279
		住友重機械工業(株)	76,000	85,956
		丸和証券(株)	225,000	84,600
		(株)りそなホールディングス	202	81,995
		西華産業(株)	193,000	59,251
		ダイビル(株)	24,873	33,951
		須賀工業(株)	63,000	31,500
		武蔵野銀行(株)	2,677	18,283
		チッソ(株)	100,000	15,000
		その他 5 銘柄	14,190	19,439
小計		3,190,408	3,178,906	
計		3,190,408	3,178,906	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	第727回リッキー	10,000	10,000
		第731回リッキー	5,000	5,000
		小計	15,000	15,000
計		15,000	15,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	3,733,944	81,093	-	3,815,037	1,997,117	10,138	103,792	1,807,781
構築物	1,661,772	132,039	24,318	1,769,493	1,032,167	156,329	50,564	580,995
機械装置	6,788,585	378,335	185,687	6,981,233	5,641,530	35,515	207,657	1,304,187
車輛運搬具	195,310	16,200	4,385	207,124	173,103	-	10,463	34,021
工具器具備品	328,276	24,453	25,749	326,981	258,888	1,850	16,370	66,242
鉱業用地	138,760	-	-	138,760	122,297	-	361	16,463
一般用地	2,537,854	36,586	1,447	2,572,993	-	-	-	2,572,993
建設仮勘定	9,064	697,640	668,059	38,645	-	-	-	38,645
有形固定資産計	15,393,569	1,366,349	909,648	15,850,270	9,225,105	203,834	389,210	6,421,331
無形固定資産								
鉱業権	-	-	-	47,932	31,828	-	1,242	16,103
ソフトウェア	-	-	-	44,108	24,618	389	2,836	19,101
その他	-	-	-	7,265	-	-	-	7,265
無形固定資産計	-	-	-	99,306	56,446	389	4,079	42,470
長期前払費用	12,156	61,552	27,499	46,209	480	-	20	45,729
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なもの

建物	液晶ガラス用原料製造プラント	51,416千円
構築物	液晶ガラス用原料製造プラント	54,936千円
構築物	探鉱坑道	31,990千円
機械装置	液晶ガラス用原料製造プラント	135,933千円
機械装置	ロードホールダンプ	34,500千円
機械装置	NC切断機移設関連工事	32,743千円
機械装置	Fヤードプラストハウス集塵装置	31,250千円
一般用地	松浦工場用地	36,586千円

当期減少額の主なもの

機械装置	NC切断機	61,973千円
機械装置	油圧ショベル	31,000千円

- 当期減少額の金額には、取得価額から控除している圧縮記帳額（構築物1,842千円、機械装置2,000千円）を含んでおります。
- 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳累計額392,107千円（建物61,588千円、構築物102,453千円、機械装置224,879千円、工具器具備品3,186千円）を控除しております。
- 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,100,000	-	-	1,100,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(21,300,000)	(-)	(-)	(21,300,000)
	普通株式 (千円)	1,100,000	-	-	1,100,000
	計 (株)	(21,300,000)	(-)	(-)	(21,300,000)
	計 (千円)	1,100,000	-	-	1,100,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	793,273	-	-	793,273
	計 (千円)	793,273	-	-	793,273
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	275,000	-	-	275,000
	(任意積立金)				
	圧縮記帳積立金 注2 (千円)	1,408,225	32,941	47,660	1,393,505
	圧縮特別勘定積立金 注2 (千円)	32,941	-	32,941	-
	特別償却準備金 注2 (千円)	27,968	1,882	11,965	17,884
	別途積立金 注2 (千円)	513,790	400,000	-	913,790
	計 (千円)	2,257,925	434,823	92,567	2,600,181

(注) 1. 当期末における自己株式数は22,641株であります。

2. 任意積立金の増加額及び減少額の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,202	8,434	448	2,682	50,505
賞与引当金	94,411	113,922	94,411	-	113,922
役員退職慰労引当金	69,350	14,625	23,275	-	60,700
操業停止損失引当金	248,038	12,055	36,216	-	223,876
環境安全対策引当金	-	63,853	-	-	63,853

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替(2,656千円)及び一部回収(26千円)による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,765
預金	
当座預金	1,513
普通預金	1,581,435
定期積金	9,000
定期預金	224,064
通知預金	10,000
計	1,826,012
合計	1,829,778

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
川重マリンエンジニアリング(株)	169,742
(株)大島造船所	110,799
(株)新来島どっく	77,493
(株)グラベル	60,634
辻産業(株)	55,965
その他	635,091
合計	1,109,727

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月満期	388,426
5月満期	224,686
6月満期	161,234
7月満期	204,937
8月満期	86,272
9月以降満期	44,168
合計	1,109,727

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	341,322
新日本製鐵(株)	195,163
石川島播磨重工業(株)	162,713
(株)ナカタマックコーポレーション	149,420
(株)マイクロン	140,834
その他	1,371,488
合計	2,360,942

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
2,015,158	11,717,980	11,372,195	2,360,942	82.8	68.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記売掛金には消費税等を含んでおります。

商品

品名	金額(千円)
ライナテックス	2,463
珪砂	1,962
合計	4,426

製品

品名	金額(千円)
ハイシリカ	51,083
石灰石	19,615
碎石	1,238
合計	71,937

原材料

品名	金額(千円)
原石	130,869
購入部分品	981
合計	131,851

仕掛品

品名	金額(千円)
船用機器	368,060
一般産業機械	134,381
製鉄機械	132,438
鉄骨	33,654
施設工事	29,073
ハイシリカ	17,305
空気予熱機	11,685
石灰石	1,874
合計	728,475

貯蔵品

品名	金額(千円)
電接棒	7,887
油類	6,005
その他	23,734
合計	37,627

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森村商事(株)	157,506
(有)稲沢鉄工所	55,156
北松通運(株)	51,988
(有)長大テック	43,000
トモ工電機工業(株)	35,345
その他	100,885
合計	443,882

## (口) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	180,592
5月満期	142,209
6月満期	56,113
7月満期	16,856
8月満期	44,073
9月以降満期	4,037
合計	443,882

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)武田商事	219,474
(株)大興	56,286
ユニ建材(有)	33,125
森村商事(株)	26,231
(株)スギモト	16,122
その他	264,424
合計	615,664

## 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	640,000
(株)常陽銀行	620,000
(株)親和銀行	550,000
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
(株)池田銀行	400,000
(株)名古屋銀行	400,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
合計	3,410,000

## 未払費用

区分	金額(千円)
外注・請負工事費	426,972
運賃	163,198
給料	107,627
修繕料	61,624
保険料	30,107
電力料	14,373
その他	40,289
合計	844,193

## 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	697,500
(株)りそな銀行	165,000
三菱UFJ信託銀行(株)	150,000
(株)常陽銀行	142,500
(株)親和銀行	75,000
(株)池田銀行	62,500
中央三井信託銀行(株)	62,500
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	45,148
日本政策投資銀行	44,400
(株)名古屋銀行	37,500
明治安田生命保険相互会社	13,200
松浦市	4,820
合計	1,500,068

## 繰延税金負債

繰延税金負債は、982,613千円であり、その内容は「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

## (3) 【その他】

## 訴訟

平成17年7月26日、当社江迎鉱業所元従業員等の一部から、労働契約に基づく会社の安全配慮義務違反によるじん肺罹患を理由として、福岡地方裁判所に対し、損害賠償請求訴訟(原告数9名、請求総額1億6千5百万円並びに付帯する遅延損害金)が提起され、現在同裁判所にて審理中であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2)半期報告書及びその添付書類

事業年度（第81期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎 信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎 信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎 信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎 信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。